

会社概要/株主メモ

(2022年3月31日現在)

資本金	324,625,075,685円
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	207,001,821株
株主数	101,658名

所有者別出資比率の状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,811	16.19
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	14,899	7.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11,060	5.63
GIC PRIVATE LIMITED - C	6,920	3.52
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,566	3.34
富士通株式会社従業員持株会	4,056	2.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,608	1.84
朝日生命保険相互会社	3,518	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,450	1.76
富士電機株式会社	2,844	1.45

(注) 1. 持株比率は自己株式 (10,488,990株) を除いて計算しています。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の持株数は、各行の信託業務に関わるものです。

本社事務所所在地: 〒105-7123
東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター
TEL: 03-6252-2220 (代表)

株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

上場証券取引所: 東京、名古屋

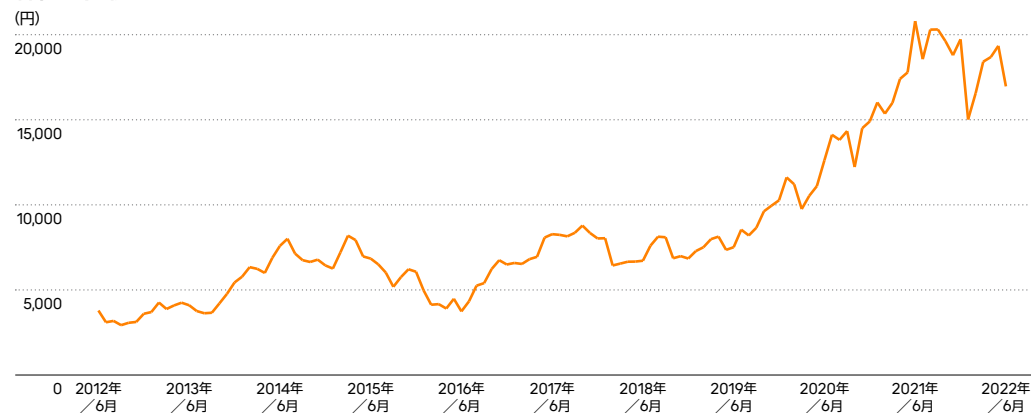
独立監査人: EY新日本有限責任監査法人

お問い合わせ先: ご質問などは下記までご連絡ください。
富士通株式会社 広報IR室
TEL: 03-6252-2173

株主・投資家向け (IR) サイトからもお問い合わせいただけます。

URL: <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

株価の推移



(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。グラフの数値は、株式併合後の基準で換算しています。

国際規範への賛同・国際団体への参画／社外からの評価

国際規範への賛同・国際団体への参画

国連グローバル・コンパクト (UNGC)



持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)



世界経済フォーラム (WEF)

WBCSD、WEFでの活動についての詳細は、P70「ステークホルダーとの協働」をご参照ください。



Science Based Targets initiative (SBTi)



Renewable Energy 100% (RE100) ゴールドメンバーとして加盟



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に賛同

社外からの評価

グローバルなESG評価機関等から高い評価を得ています。



Dow Jones Sustainability Indices (Asia Pacific)



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series



MSCI World ESG Leaders Index



CDP

「気候変動対策」「水セキュリティ」「サプライヤー・エンゲージメント評価」で最高評価A「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に認定



STOXX® Global ESG Leaders Index



EcoVadis Sustainability Rating



ISS ESG Corporate Rating

GPIFが採用している、5つのESG株価指数すべてに選定されています

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom Japan



S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数

編集方針／情報開示体系図

「富士通 統合レポート2022」の発行にあたって

富士通の統合レポートは、ステークホルダーの皆様に向け、社会・環境・ガバナンスといった非財務面での取り組みを財務情報と併せて一体的に提供することで、富士通の事業活動や価値創造に向けた取り組みを総合的、かつ簡潔にお伝えすることを目指しています。

事業を通じた社会課題解決への貢献と、当社の持続的な成長に向け、統合レポート制作の過程自体を、事業戦略をよりサステナブルにしていくための経営変革のプロセスの1つとして、関係部門との緊密な連携を図りながら制作に取り組みました。

特に注力したのは、当社の変革を様々な切り口から伝えることです。中期計画については、3か年計画の最終年度として、これまで推進してきた取り組みの成果をいかに目標達成や中長期的な成長実現につなげていくかを表現しました。Fujitsu Uvanceについては、社長の時田をはじめ各役員がそれぞれの視点で語るとともに、7つのKey Focus Areasに関してはより具体性を持った開示を行いました。また、経営目標として掲げている非財務指標についても、各指標の担当役員による説明や、タスクフォースに関わる社員の想いを表現しました。全体を通じて変革の進捗を可能な限り定量データで開示するとともに、定性面では、役員・社員の視点も交えて多面的に描き、変革の様子をより立体的に表現することに努めました。また、一貫して当社の価値創造を訴求することにも挑戦しました。

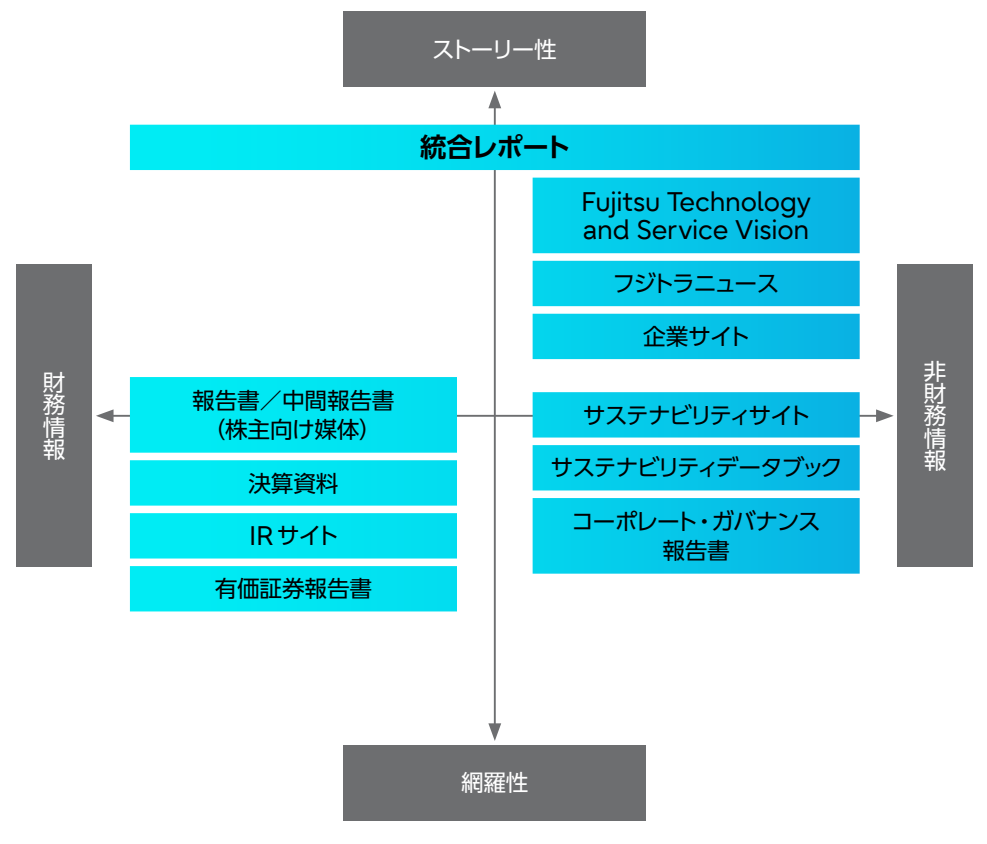
編集にあたっては、IFRS財団が提唱する「統合報告フレームワーク」や、経済産業省が提唱する「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」をはじめとする各種ガイドラインなどを参考にしました。制作の過程として、サステナビリティ経営委員会、経営会議の承認を経て、取締役会に報告し、各部門が横断的に協力をして制作を行っています。本統合レポートの制作プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを表明します。これからも、ステークホルダーの皆様との対話の機会を大切にしていきますので、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

執行役員 EVP CSO
梶原 ゆみ子

理事 広報 IR 室長
野本 邦彦

情報開示体系図

当社では統合レポートをはじめとした様々な媒体で情報開示を行っています。「Fujitsu Technology and Service Vision」では、テクノロジーを活用したビジネスや社会の未来ビジョンについて、「フジトラニュース」では、パーパス実現に向けた富士通の取り組みをタイムリーに発信しています。より網羅性の高い情報は、「IR サイト」や「サステナビリティサイト」、また「有価証券報告書」や「サステナビリティデータブック」なども併せてご覧ください。



2015年3月期決算から国際会計基準 (IFRS) を任意適用しています。ただし、一部の項目では前期との比較のため日本基準の数値を記し、その旨を記載しています。本統合レポートに記載されている会社名・商品名は各社の商標または登録商標です。GRB アイコンは、富士通のサステナビリティ経営における7つの重要課題をアイコンとして示したものです。